

Ⅱ 事業の概況

1. 指導事業

(1) 営農指導

管内の農業を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化による遊休農地の増加、有害鳥獣被害による生産意欲の減退等、益々深刻化しています。

このような状況の中、出向く営農指導を最重要項目として園地巡回を実施し、管内農業の現況把握に努め、農業経営支援を図りました。

また、有害鳥獣被害の発生が多く、捕獲数で前年比の179.8%となりました。その中、地域における狩猟免許取得者の拡充(新規取得者7名)や自己防衛対策を講ずるとともに、農作物被害防止に向けた捕獲(有害駆除)を行政、猟友会、伊東・熱海わなの会会員の協力のもと年間を通じて実施しました。(鹿458頭・猪529頭他)

① 柑橘

温州みかんの生産量は全国的に裏年傾向にあり、開花時点で91万トン、前年対98.0%の生産量予測が発表されましたが、その後、夏季の乾燥による影響で小玉傾向となり下方修正されました。一方、管内の青島みかんは、全国とは逆に表年の様相を呈し、前年以上の出荷増を見込んでおりましたが、小玉傾向や鳥獣被害の影響により出荷量は大幅に減少しました。しかし、果実内容は高糖度、低酸と良好な果実が生産されました。また、柑橘委員会による集荷時の立会いにより、お飾り橙や年明け青島みかんの家庭内選果が徹底されました。

高品質みかん生産及び柑橘の振興を目的に次の項目を実施しました。

- ア. 柑橘生産者大会及び柑橘品評会を開催しました。
- イ. 青島みかんは高品質生産を目的にフィガロン乳剤及びセルバインの散布推進に取り組みました。
- ウ. 老木樹の改植及び耕作放棄地対策として、大苗を育苗し、寿太郎みかん135本の苗を供給しました。
- エ. 不知火を中心とした中晩柑類の夏季土壌乾燥防止、肥大促進、減酸促進、有機質補給を目的に、ナギナタガヤ種子の継続供給に取り組み、本年度は38kg(約1.2ha分)を供給しました。

② キウイフルーツ

本年度は、部会員全員がエコファーマー認定に向けた取り組みを実施し、取得することができました。また、近年、普及しつつある果実肥大に効果のある枝別環状剥皮の継続推進を実施するとともに、黄色果肉系キウイ「東京ゴールド」の試験栽培を開始しました。

③ いちじく

本年度は、部会員全員がエコファーマー認定に向けた取り組みを実施し、取得することができました。また、大玉果生産のため、17葉摘芯栽培を継続して推進するとともに、壤病害対策として抵抗性台木を用いた接木栽培、土壌検定結果に基づく個別肥料設計を継続実施しました。適切な施肥の実施により、樹勢が強化され、土壌病害の被害が軽減されました。

④ 花き

会員による定期巡回を実施し、生産物の品質の向上に努めるとともに、連作障害対策として、緑肥の施用と土壌消毒を推進しました。

⑤ そ 菜

安全・安心・良質な農産物の提供を目指し、部会員を中心とした園地巡回と栽培講習会を開催しました。

⑥ 農業労災の労働保険事務組合

農作業中の事故の補償を受けるため、農業労災保険の加入をすすめ、平成 24 年度加入者 5 軒分の労災保険料 174,370 円を受け入れ全額納付しました。

(2) 生活文化活動

① 健康管理活動

組合員をはじめ地域住民の健康づくり支援を目的に、中伊豆温泉病院の協力を得て生活習慣病総合検診を行い 122 名が受診しました。また、受診後の結果報告会や女性部健康教室等、健康に対する意識の高揚に努めました。

② 女性部活動

「JA 女性部 3 か年計画～輝く女性（ひと）、仲間とともに～」の中間年度として以下の活動に取り組みました。

ア. 部員家族等の食卓を安全・安心な食材で飾ることを目的とした手作り加工食品（みそ作り）運動の取り組みや、食と農が育む体験学習運動の一環として、子どもたちに農業体験の場を提供しました。

イ. 豊かな暮らし地域づくりを目的に、施設援助などボランティアグループによる積極的な活動の展開や、環境を守る取り組みとして、資源ごみの回収、電気使用量の削減運動に取り組みました。

ウ. 組織の強化や部員数の増加を目的に、女性部通信の発行、全体交流会、女性講座等の学習活動を展開し、部員相互の交流と加入の促進を図りました。

(3) 教育情報

食農教育の一環として、JAバンク教育活動助成事業を活用し、管内の全小学校を対象とした青島みかんの贈呈並びに早生みかんやキウイフルーツ（レインボーレッド）の収穫体験を実施しました。

青壮年部は、例年実施している農業への思いを表現した手作り看板コンクールへの出品。また環境美化活動として、女性部及びJA役職員合同で宇佐美海岸の清掃活動に取り組みました。

(4) 相談業務

顧問弁護士・顧問税理士の協力をいただきながら、月 3 回の移動相談室を開催し、相続・贈与登記・税・法律など多岐にわたり、年間 106 件の相談に対処しました。また、青色申告会を含む所得税の確定申告（91 件）や消費税の申告（5 件）の対応も行いました。

2. 販売事業

(1) 柑 橘

温州みかんは、全国的には裏年の傾向で推移しましたが、管内の着花量は園地による着花のバラツキはあるものの予想通り表年傾向となりました。しかし、7～8月が少雨となったことで果実肥大が抑制され、水分ストレスにより高糖度となりました。取扱量については、小玉傾向であったことや鳥獣被害が多かったこともあり、青島で104.3トン、前年比72.7%の取り扱いとなりました。柑橘取扱方針では、前年度が大玉傾向であったこともあり4Lの取り扱いを追加しました。

橙は、前年度同様に仮払い精算を実施するとともに、手取単価増をめざし「いで湯っこ市場」で販売拡大を図りました。

販売促進では、年内贈答用として青島5kgの取扱いを開始したことや販路拡大のため贈答用パンフレットを作成し、ダイレクトメールの発送や伊豆新聞に広告を掲載した効果により、取扱量は前年に比べ青島で3.3トン増、209.1%の扱いとなりました。販売高としては、前年比212.4%の販売ができました。

橙については、お飾り用を中心に販売を行いました。小玉傾向や裏年の影響もあり取扱量前年比92.0%、販売単価で前年比101.1%となりました。

なお、中晩柑類は前年同様、いで湯っこ市場で高価格の販売ができました。

(2) キウイフルーツ

レインボーレッド・ハイワード共に夏季の高温乾燥により果実肥大が抑制され小玉果が多くなりました。取扱量ではレインボーレッドで前年比76.9%、ハイワードで前年比72.0%となりました。価格面では、レインボーレッドの出荷当初に市場において、商品の滞留や小玉傾向であったこともあり、価格が上がらない状態が続き、最終的には前年比92.0%で終了しました。反面ハイワードは前年比126.8%で終了しました。また、東京日本橋三越、高島屋、千疋屋、パーラー高野への営業も行いました。

(3) いちじく

春先の低温等の影響により出荷開始は遅れたものの、生産者が1名増加したこともあり、取扱量は25,463パック、前年比113.0%となりました。単価面では、市場出荷を増やした結果、前年比132.0%となりました。

(4) 花 き

管内での小口取引が中心となりましたが、市民病院駐車場や伊東メモリアルホール駐車場の利用もあり、取扱量は8,777本（さつき・つつじ・ポット）、前年比170.0%となりました。販売高でも前年比135.0%となりました。

(5) ファーマーズマーケット

来店客は、春先から管内への観光客が減少したために落ち込みましたが、秋口より徐々に回復し前年比102.0%となりました。販売高は、3億2,574万円、前年比103.8%で終了しました。

3. 購買事業

(1) 購買業務

農業従事者の高齢化に伴い、耕作面積の減少等の影響により生産資材（肥料・農薬他）の供給が大幅に減少し、目標を達成することができませんでした。

生活資材についても、シロアリ駆除等の代行推進業務や飲料の供給も減少し目標未達となりましたが、購食米については業者米の獲得があり、前年を上回る供給ができました。

購買業務の供給高は4億5,384万円、計画比92.6%で終了しました。

(2) 葬祭業務

組合員や地域の皆さまが安心してご利用いただける年中無休、24時間体制の葬儀運営に努めました。また、今年度は福祉扱い（身元不明者や生活保護者の火葬）の施行も実施しました。管内で324件（南熱海ホール86件、宇佐美ホール64件、寺院・自宅92件、福祉82件）の施行を行い、計画比98.2%で終了しました。

葬祭業務の供給高は、3億2,953万円、計画比90.8%、前年比98.7%で終了しました。

4. 宅建事業

組合員の所有する資産の維持を基本として、ホームページ・インターネットや新聞等の活用により、大切な資産の運用を支援してまいりました。

事業収入で1,672万円（賃貸仲介89件307万円、売買仲介18件475万円、管理料ほか889万円）、計画比91.4%で終了しました。

5. 信用事業

震災等の影響からいまだ抜けきれず、地域経済も低迷する中で、地域に密着した金融機関としての役割を發揮し、事業シェアの拡大に努めました。

また、経営の健全性の確保、組合員・利用者・地域への貢献など、信頼されるJAをめざして金融サービスの充実に努めました。

貯金は、20億420万円増加、計画比100.0%と目標達成することができました。主要取組項目の年金につきましても、目標を上回る993件の受給口座指定をいただくことができました。

貸出金については、住宅ローンを中心に新規・借り換え推進など獲得に努めました。住宅着工件数の減少等もあり13億3,632万円減少、計画比96.2%で終了しました。不良債権比率については、0.28ポイント改善され3.80%となりました。

6. 共済事業

東日本大震災をきっかけに、改めて見直されることとなった自然災害のリスクや、高齢化社会の進展等による死亡・生存保障への備えなど、組合員・利用者の方々へ「安心」と「満足」をお届けするため、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の「量」の拡大と「質」の向上を図ることを目的に3Q訪問活動を展開してまいりました。

長期共済は、380億7,366万円、計画比115.4%の新契約を挙げることができました。しかし満期到来契約の増加と転換契約等による減少で期首保有高の維持ができませんでした。年金共済は1億1,209万円、計画比112.1%の新契約をあげることができました。

また、保険法の施行に伴い、事務処理の迅速化や効率化による共済金の支払い日数の短など、組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供にも努めてまいりました。